

# 2010年度 物流システム機器生産出荷統計 【概要版】

2011年8月



本概要版には、機器大分類別の売上金額、海外への売上金額といった概要データを記載しています。機器小分類別の売上金額、機器別・業種別の売上金額等の詳細データは、回答企業に配布している詳細版報告書（約70ページ）に収録しています。

## 物流システム機器生産出荷統計調査委員会・委員名簿

	所 属	役 職	氏 名
委員長	早稲田大学	理工学術院 創造理工学部 経営システム工学科 教授 グローバル生産・流通コラボレート研究所 所長	吉本 一穂
副委員長	村田機械(株)	取締役 東京支社長 兼 L&A事業部 営業統括部長	石山 敏彦
委 員	(株) I H I	産業・環境・ジグスティックセクター 物流・産業システム営業部 主査	小林 由明
〃	オークラ輸送機(株)	営業本部 営業企画室 室長	中尾 守
〃	(株)岡村製作所	物流システム事業本部 取締役 事業本部長	長田 耕一
〃	三機工業(株)	機械システム事業部 機械システム部 部長	山本 敏明
〃	西部電機(株)	マテハシ事業部 営業部 部長	吉田 千春
〃	第一工業(株)	搬送システム本店 営業部 次長	桑田 順司
〃	(株)ダイフク	営業統轄 主査	唐下 実
〃	トヨーカネツソリューションズ(株)	執行役員	谷川 博
〃	(株)豊田自動織機	トヨタ&Fカンパニー 物流エンジニアリング 部長	品川 満弘
〃	(株)日立プラントテクノロジー	メトロニクス事業本部 メトロニクス営業本部 ジグスティックスシステム営業部長	松原 弘一
〃	ホクショウ(株)	取締役 東京支店長	田中 政敏

(2011年7月末現在、敬称略、社名五十音順)

## I. 統計の目的

---

物流システム機器は生産や流通の効率化、高付加価値化に重要な役割を果たしており、我が国経済の発展のためにもその発展と成長が期待されている。そのためには、関係する企業が適切な経営判断を行えるよう、物流システム機器についての定量的で継続性のあるデータが不可欠である。

このようなことから、物流システム機器の生産出荷状況を定量的かつ継続的に把握することを目的として、標記の調査を実施するものである。なお、本調査は「物流システム機器推進部会」（旧：物流システム機器懇談会）が1985年度から実施している統計を実質的に継承しているが、2007年度調査より新たに調査委員会を設置し、一般社団法人日本物流システム機器協会の協力を得て、調査内容を検討している。

## II. 調査対象と期間

---

国内主要物流システム機器メーカーを対象とし、2010年4月から2011年3月までの実績を調査集計したものである。

業種別調査は、調査対象25機種について、機種別に売上件数ベースで主要出荷先上位10業種を選択し、金額構成比を記入する方式としている。各社の各機種の売上金額に金額構成比を乗じて、各機種および小計別に、売上金額の上位10業種および金額のトータルを、グラフにまとめている。

97年度よりフォークリフト等、産業車両分野は、社団法人日本産業車両協会の調査による統計を別枠で発表している。また、2006年度より、社団法人日本パレット協会が調査を実施しているパレット（木製パレット・金属製パレット・プラスチック製パレット・シートパレット・紙製パレットの合計）の生産数量および出荷額をあわせて別枠で掲載している。

2010年度フォークリフトは国内販売実績56,500台で、国内販売向け金額は1,403億0,200万円である。輸出販売実績は48,847台である（社団法人日本産業車両協会において、輸出向け販売金額は現在調査していない）。

2010年度パレットは生産数量が前年比47.9%増の7,453万枚で、出荷額は1,466億2,000万円となっている。

### 1. アンケート実施状況

- ・実施日程：2011年5月25日発送～6月24日〆切

### 2. 調査範囲

- ・製造業における組立ライン、ホテル、病院、図書館、オフィス等通常の物流領域以外への出荷を含める（自動車の製造ラインも含む）。
- ・増設・改造等（工事を伴うサービス業務）についても、出荷データに含める。
- ・クリーンルーム向けを含む（クリーンルームの定義は次項参照）。

※増設は、基数、件数、売上金額を含む。

※改造は、売上金額のみ計上し基数、件数は含まない。

### 3. クリーンルームの定義

- 1) クラス10,000以下
- 2) 該当業種：半導体、FPD関係、太陽電池、HDD、メディアなど
- 3) 医療・食品業界向けは、クリーンルーム向け販売には含めず、エンドユーザーと売買したものに含める(一般物流とする)

### 4. 調査範囲について

2003年度（調査対象年）より、機器メーカ各社で取扱高が増えたクリーンルーム向けの調査を開始しているが、2004年度までの定義は「クラス10,000以下で半導体を除く」としていた。また、調査範囲を2005年度（調査対象年）より変更しており、2004年度までは「製造業における組み立てライン、ホテル、病院、図書館、オフィス等、通常の物流領域以外への出荷は含まない」としていた。また、2007年度まではパレットおよびロールボックスパレットを調査対象に含めていた。

## III. 調査対象機種

図表3-1 調査対象機種

1・2	パレット用自動倉庫 (ビル式・ユニット式)	<ul style="list-style-type: none"><li>・一般的にパレット積みされユニット化された荷を、多段高層の棚及びスタッカークレーン等を使用して自動的に搬入・搬送・搬出できる保管庫をいう。</li><li>・また、荷を直接ハンドリングするパレットレスのものも含む。(ビール樽、新聞用紙など)</li></ul>
3	バケット用自動倉庫 (ユニット式)	<ul style="list-style-type: none"><li>・通箱、バケット、カートンを単位としたもの。</li></ul>
4	天井走行台車	<ul style="list-style-type: none"><li>・天井空間に設置し、軌道ないし台車に駆動力を持つもの。</li><li>・基数は台車の数量とする。金額には軌道・制御装置を含む。</li></ul>
5	有軌道台車システム	<ul style="list-style-type: none"><li>・軌道ないし台車に駆動力を持つもの。</li><li>・基数は台車の数量とする。金額には軌道・制御装置を含む。</li></ul>
6	無軌道台車システム	<ul style="list-style-type: none"><li>・各種センサーにより誘導される無人搬送台車。</li><li>・基数は台車の数量とする。金額には制御装置を含む。</li></ul>
7	仕分機	<ul style="list-style-type: none"><li>・自動にて荷の仕分けを行うもの。</li><li>・構成範囲はインダクション部（誘導部、商品投入部）からソータ本体、仕分けシートまで。（リサークルラインはケース搬送用コンベヤとする）</li><li>・基数は、台数とする。</li></ul>
8	パレット搬送用コンベヤ	<ul style="list-style-type: none"><li>・パレットを被搬送物とするコンベヤ。</li><li>・対象範囲：パレットを搬送するコンベヤすべてを含む、及びコンベヤ本体を制御する本体制御を含む。</li></ul>
9	ケース搬送用コンベヤ	<ul style="list-style-type: none"><li>・バケット及びカートンケースを対象としたコンベヤ。</li><li>・ただし、石炭、鉱石、泥等のバルクを搬送するものは除く。</li><li>・対象範囲：ケースを搬送するコンベヤすべてを含む、及びコンベヤ本体を制御する本体制御を含む。</li></ul>

**図表3-1 調査対象機種（つづき）**

10	ハンガー式コンベヤ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天井空間に設置し、ハンガー商品を吊下げるコンベヤ。</li> <li>・対象範囲：物品を吊り下げるコンベヤで、本体・装置・制御全体を含む。</li> </ul>
11	デジタルピッキング表示器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータの指示によりピッキングする品物の位置と数量を表示する装置。</li> <li>・対象範囲：表示器を取り付けている流動棚、中軽量棚、コンベヤは含まない。ただし、回転棚に取り付けているピッキング表示器は回転棚に含む（バーチカル・ホリゾンタル共）。</li> <li>・制御関係は本体制御を含み、指示するコンピュータはコンピュータに集計する。</li> </ul>
12	ピッキング台車	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピッキングする品物の位置と数量を表示する装置を取り付けるピッキング用の台車。</li> <li>・対象範囲：ピッキング台車本体及びコンソールと、付属する部品（充電器等）も含む。</li> </ul>
13・14	回転棚（垂直式・水平式）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷の軽重、制御レベルを問わない。垂直、水平両方式の回転する棚。</li> <li>・基数は、台数とする。</li> </ul>
15・16	移動棚（電動式・手動式）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電動、手動にて移動する機構を備えた棚。</li> <li>・基数は、台数とする。</li> </ul>
17	重量棚	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パレット単位のユニットロードを格納する棚。 (ネスティングパレットを含む)</li> </ul>
18	中軽量棚	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カートン単位、またはバケット単位などを格納する棚で、1棚当たりの重量が約500kg以下のもの。</li> </ul>
19	流動棚	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カートン単位またはバケット単位のものを、傾斜の付いた棚に置き、前面での取り出しを容易にさせたもの。</li> </ul>
20	パレタイザ／デパレタイザ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バケット、カートンケース、袋物等の物品を自動にてパレット上に整列集積（或いは分離）する装置。</li> <li>・機械式、ロボット式のいずれの方式も含む。</li> </ul>
21	パレット搬送用垂直搬送機	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の搬入出装置を備え、連続で搬送物を垂直搬送する装置。（パレットを被搬送物とする）</li> <li>・ただし、エレベータ、小荷物専用昇降機は含まない。</li> </ul>
22	ケース・ピース搬送用垂直搬送機	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の搬入出装置を備え、連続で搬送物を垂直搬送する装置。（バケット及びカートンケースを対象とする）</li> <li>・ただし、エレベータ、小荷物専用昇降機は含まない。</li> </ul>
23・24	コンピュータ（ハード・ソフト）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流機器の情報処理と在庫監視を同期化して行うコンピュータシステムのハード・ソフト。</li> </ul>
25	WMS	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流センター・倉庫等で入荷から出荷までの一連の作業を支援するコンピュータシステム（ハード・ソフト）。</li> <li>・対象範囲：物流設備の有無、物流設備との接続の有無を問わない。</li> </ul>
26	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上1～25の分類に該当しないもの。</li> </ul>

## IV. 調査事項

前項であげた各々の機種につき、A売上件数、B基数、C総売上金額、D海外向金額を調査しており、数値の重複を避けるため、以下の区分で調査を行なっている。

M：同業他社向けに売買したもの

U1：エンドユーザー、商社などと売買したもの

U2：ゼネコン・エンジニアリング・コンピュータ会社と売買したもの

C：クリーンルーム向けに売買したもの

C総売上金額、D海外向金額の数値はいずれも売上ベースであり、売上件数に対応する据付、調整工事を含む全金額とする。ビル式の場合には土木、建築工事の金額を含むものとする（建築の範囲：ラックに付属する屋根・壁）。D海外向金額はC総売上金額の内数である。

なお、売上件数については、例えば同一顧客企業に2回以上納品した場合、部品だけを納品した場合等、回答企業によりカウントの方法が異なる回答が含まれている可能性があり、注意が必要である。

業種別調査は、売上金額を出荷先業種別に調査したものである。業種別調査は、下記の業種分類により調査を行っている。ただし、業種別調査は出荷先上位10業種のみの調査であることに加え、業種別の回答が得られない企業があることから、業種別売上高の総計が総売上金額に一致しない場合がある。

図表4-1 業種調査の業種分類

業種分類	大分類	業種分類	大分類
1 建設	8 その他	18 卸売業(商社含)	5 卸・小売
2 食料品製造	3 食品・医薬等	19 小売業	
3 繊維・衣服	4 その他製造	20 自動車販売	8 その他
4 パルプ・紙加工		21 自動車整備サービス	
5 出版・印刷		22 サービス業	
6 化学		23 倉庫業	6 倉庫・運輸
7 医薬・化粧品・塗料	3 食品・医薬等	24 陸運	
8 石油・ゴム製品	4 その他製造	25 海運	
9 ガラス・窯業・土石製品		26 空運	
10 鉄鋼		27 鉄道	8 その他
11 非鉄・金属製品		28 通信	
12 一般機械器具		29 電気・ガス・水道	
13 電気機械器具	1 電機・精密機器	30 官庁・学校	
14 自動車/輸送用機械器具	2 輸送機器・部品	31 団体・組合(JA等)	7 官庁・図書館等
15 精密機械器具	1 電機・精密機器	32 ホテル	
16 自動車部品製造	2 輸送機器・部品	33 病院	
17 その他製造	4 その他製造	34 図書館	
		35 その他	8 その他

## V. 全体の推移

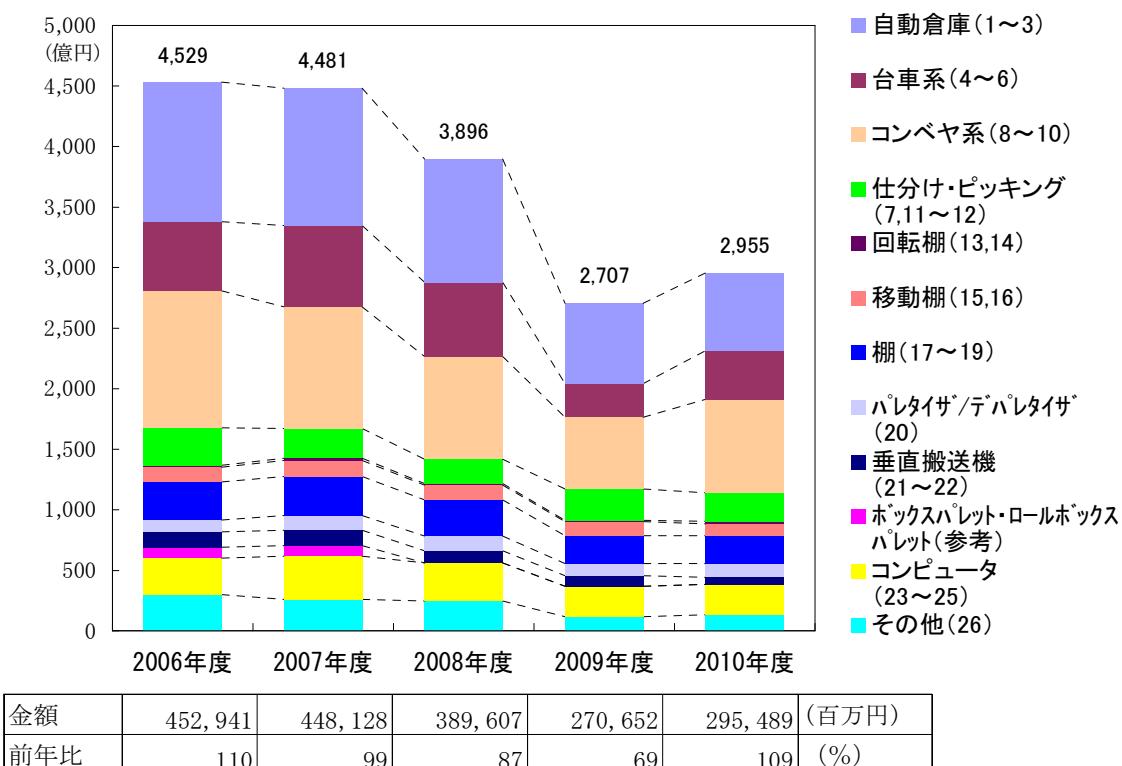
集計の結果、2010年度の物流システム機器の総売上金額は、2009年度の270,652百万円から9.2%増の295,489百万円となった（図表5-1）。なお、売上件数も2009年度の55,229件から61,723件へと増加（11.8%）した。

2009年度は世界同時不況の影響から設備投資の大幅な減少が起きたが、2010年度はその反動から設備投資には一定の回復が見られた。一方、2008年度前半以前の好況時に契約された受注残が2008年度、2009年度の売上高を底支えしていたが、2010年度までにはほぼ消化されていたものと考えられる。これらの要因によって、2010年度の売上高は前年度よりも拡大する結果となった。なお、相対的には、海外向けの売上高、クリーンルーム向けの売上高は堅調であった。業種別に見ると、「電機・精密機器」への売上の回復が目立った（図表5-3）。

### 補足：東日本大震災の影響について

2010年度の売上金額等は、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けており、前年度と比較する際に留意が必要である。本調査は売上金額を「完成基準」で集計しているが、物流システム機器の出荷は、年度末にピークを迎える傾向がある。そのため、年度末に完成・納品予定の製品の製造が遅延し、または物流網の寸断等によって納品ができずに翌期に繰り越されるなど、マイナスの影響が生じていると考えられる。一方で、被災した企業の物流施設の修理・改修・再建等による売上の増加も想定はされるが、3月中に改修等が完了したケースは希であり、売上金額へのプラスの寄与はほとんどないものと考えられる。

図表5-1 総売上金額の推移



注：凡例の数字は、図表3-1の番号に対応。

図表5-2 物流システム機器の総売上高（長期時系列）



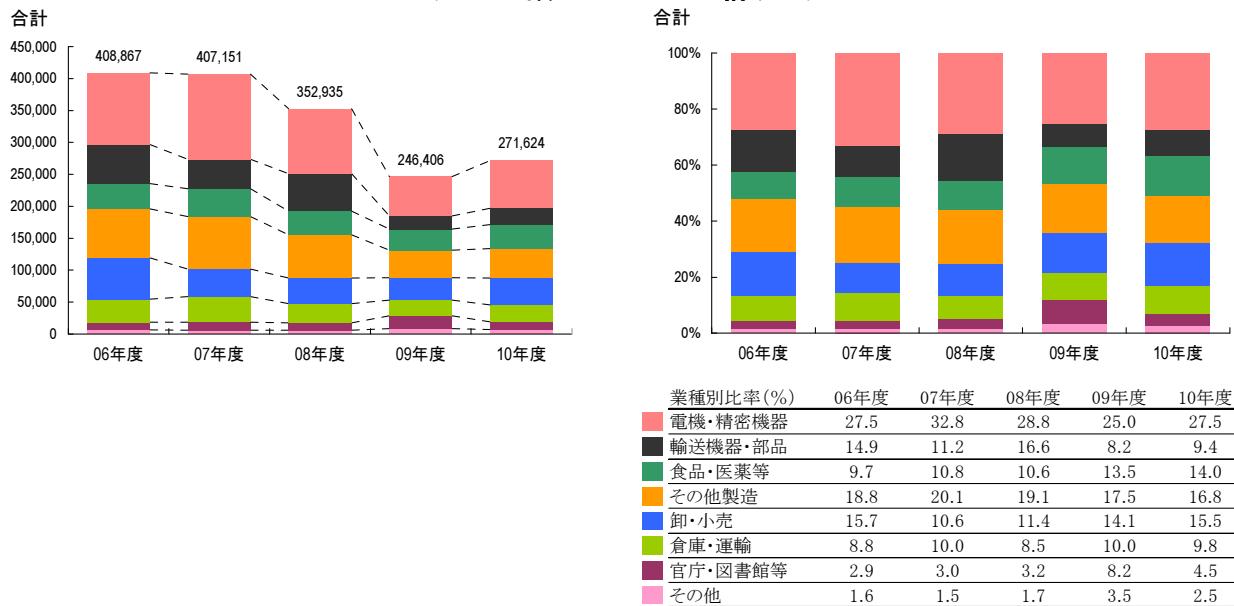
注：2003年度より、クリーンルーム向け（図中のC）を調査対象に加えており、それ以前との比較のため、

Cを除いたグラフも掲載した。図表6-4以降も同様である。

なお、調査範囲はそれ以外にも変更を行っており、II. 4項を参照のこと。

図表5-3 業種大分類別売上高の推移

(左：金額ベース／右：構成比)



注1：業種分類については図表4-1を参照のこと。

2：売上高の業種別構成比の記入がない回答があるため、総売上金額の合計と一致しない。

## **VII. 各機種の動向**

---

### **■自動倉庫（1～3）**

自動倉庫全体では、売上金額は2006年度までは高い伸びを示していたが、以降は減少に転じている。2010年度は前年度の66,329百万円から63,982百万円へとわずかに減少（△3.5%）した。機種別にみると、パレット用自動倉庫（ユニット式）の売上金額が31,118百万円から32,356百万円へと増加したのに対し、バケット用自動倉庫（ユニット式）は23,571百万円から19,988百万円へと減少した。クリーンルーム向けは25,883百万円から25,805百万円へとほぼ横ばいであった。基數（パレット数）は818千から1,088千パレットへと増加（33.0%）している。

### **■台車系（4～6）**

台車系は、2009年度に大幅に減少していたが、2010年度は売上金額が、27,870百万円から40,349百万円へと大きく回復（44.8%）した。基數も1,659台から3,049台へと大幅に回復（83.8%）した。

機種別にみると、クリーンルームへの売上比率が高い天井走行台車が回復を主導しており、売上高が09年度の10,232百万円から26,088百万円へと約2.5倍に増加した。一方でクリーンルームへの割合の低い、有軌道台車システム、無軌道台車システムの売上高は、前者が11,229百万円から7,901百万円へ、後者が6,410百万円から6,360百万円へとそれぞれ減少した。

### **■コンベヤ系（8～10）**

コンベヤ系は2009年度まで3カ年連続で減少していたが、2010年度の売上高は前年度（59,430百万円）から29.8%の増加となる77,118百万円へと大きく伸びた。機種別には、輸送機器関連への売上比率が過半を占めるハンガー式コンベヤの伸び率の高さが目立ち、売上金額は3,316百万円から6,403百万円へと大きく増加（93.1%）した。

一方、食品・医薬、卸・小売、倉庫・運輸等への売上比率が高く、出荷先もほとんど国内であるケース搬送用コンベヤも大きく回復しており、31,807百万円から43,511百万円へと増加（36.8%）した。

コンベヤ系はクリーンルーム向けの売上金額の割合は元々小さく、大勢には影響を与えないが、クリーンルーム向けの売上金額は、12,542百万円から12,500百万円へと大きな変化はなかった。

### **■仕分け・ピッキング系（7,11～12）**

仕分け・ピッキング系は、物流システム機器の中では不況の影響が比較的少なく、2009年度の売上高が前年比プラスであったこと也有って、他の機種のような反動での増加はみられず、2010年度の売上金額は減少となった。

減少分のほとんどは仕分機が占めており、売上金額は17,645百万円から15,737百万円へと1割超（△10.8%）の減少となった。同様に、基數も248台から231台へと減少（6.9%）した。一方で、件数は190件から202件へと増加（6.3%）した。なお、仕分機の主たるユーザは卸・小売、倉庫・運輸等の内需産業であり、ユーザ層の需要が堅調であるためか、長期的にみても安定した売上を維持している。デジタルピッキング表示器も、売上金額が7,500百万円から7,253百万円へと減少（△3.3%）しているものの、安定した水準を維持している。

ピッキング台車については、基数では140台から107台へと大きく減少（△23.6%）しており、売上金額も、602百万円から493百万円へと減少（△18.1%）している。

### ■回転棚・移動棚（13～16）

回転棚・移動棚は、2003年度以降一貫して上昇を続けてきたが、2008年度から減少に転じている。2010年度も、売上金額は2009年度の12,726百万円から11,829百万円へと減少した（△7.0%）。

機種別にみると、売上金額のほとんど（81.0%）は移動棚が占めている。移動棚の売上は電動式が6,875百万円から6,296百万円へと減少しており、手動式も4,693百万円から3,286百万円へと減少している。回転棚（垂直式）は495百万円から433百万円へと減少（△12.5%）しているが、回転棚（水平式）は663百万円から1,815百万円へと約2.7倍に増加している。

なお、本調査の調査対象はオフィスなど通常の物流以外の領域を含んでいる。業種別調査の結果を見ると、たとえば移動棚（手動式）では「官庁・図書館等」向けが約4割を占めている。移動棚（電動式）も「官庁・図書館等」の比率が高い。これと「その他」を合わせた割合が近年増加傾向であり、逆に製造業、卸売業等への出荷割合は減少傾向にある。

### ■棚（17～19）

棚は、重量棚、中軽量棚、流動棚の3機種からなる。売上金額は23,111百万円から23,061百万円へとほとんど変化がない。ただし、件数は27,856件から38,645件へと大きく増加している（38.7%）。

なお、棚の出荷先は、卸・小売、倉庫・運輸、官庁・図書館等が多いが、中でも流動棚は卸・小売が過半を占める。

### ■パレタイザ/デパレタイザ（20）

パレタイザ／デパレタイザは、2009年度にいったん売上高が減少したが、2010年度には再び増加に転じており、2009年度の9,842百万円から11,407百万円へと15.9%の増加であった。基数でみると、720台から861台へと増加している（19.6%）。

業種別調査の結果によると、出荷先業種は食品・医薬等が4割程度を占めている（37.0%）。

また、国内と海外の売上比率を見ると、海外への出荷割合は高くないものの、2009年度から2010年度にかけては6.2%から20.0%へと増加している。

### ■垂直搬送機（21～22）

垂直搬送機は、売上金額が8,854百万円から5,791百万円へと減少（△34.6%）している。これは、2006年度以降5ヶ年連続でのマイナスとなる。

細かく機種別にみると、パレット搬送用垂直搬送機は6,511百万円から4,271百万円へと大きく減少（△34.4%）しており、ケース・ピース搬送用垂直搬送機も2,343百万円から1,520百万円へと大きく減少（△35.1%）している。

業種別に見ると、ケース・ピース搬送用垂直搬送機の出荷先は約4割が電機・精密機器であるのに対し、パレット搬送用垂直搬送機は倉庫・運輸が4割以上（46.3%）を占める。

## ■コンピュータ（23～25）

コンピュータは、物流システム機器の情報処理や在庫監視を行う、一般的には制御系の機能を含むコンピュータソフト・ハードと、WMS（倉庫管理システム）からなる。

このうちWMSについては、本統計が主として物流システム機器のメーカー（エンジニアリング会社を含む）を調査対象としており、カバレッジが充分でない点に留意が必要である。特に、大手情報システムベンダーでは、WMSの機能を含む物流情報システムを個別に開発しているケースが多いと思われるが、上記の理由から本調査ではカバーできていない。

さて、コンピュータ全体の売上金額をみると、25,046百万円から25,260百万円へとほぼ横ばいである。機種別に見ると、コンピュータ（ソフト）が14,504百万円から14,901百万円へと微増（2.7%）しており、全体の傾向を代表している。なお、コンピュータは物流システム機器の制御等に利用されるものが多く、他の機種の出荷傾向に影響を受けることから、物流システム機器全体の出荷トレンドから大きくは乖離していない。

## VII. 海外への出荷動向

海外向け売上金額は、2009年度の36,741百万円から、2010年度の75,542百万円へと約2.1倍に増加した。海外向けは従来クリーンルームの割合が高く、その影響を強く受ける傾向があるが、2009年度にいったん大きく落ち込んだクリーンルーム向けの海外売上高が25,568百万円から59,034百万円へと急回復（2.3倍増）したことが、海外向けの売上金額全体の急増につながった。

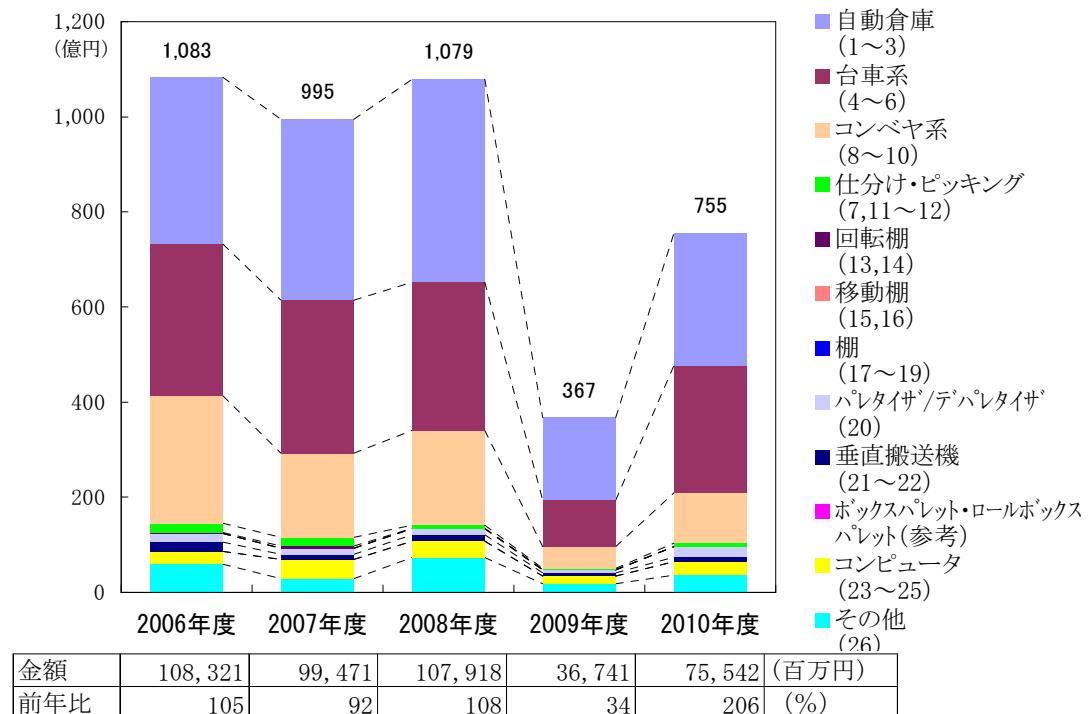
海外向け売上金額では、自動倉庫が全体の36.8%、台車系が35.5%、コンベヤ系が14.0%を占め、この3機種でほとんど（86.3%）を占める（国内を含めた全売上金額では、この割合は61.4%にすぎない）。

この3機種はいずれも大きく増加しており、自動倉庫は17,359百万円から27,797百万円と増加（60.1%）しているが、特にコンベヤ系が4,593百万円から10,552百万円へと2.3倍増、さらに、台車系が9,761百万円から26,840百万円へと2.7倍増したことが目立つ。

なお、自動倉庫、台車、コンベヤの海外向け金額は、いずれも過半がクリーンルーム向けで占められている。海外向け売上高の増加の背景には、クリーンルーム向けの投資が回復してきたことがあると考えられる。

なお、クリーンルーム向けの売上金額は、海外向け総売上に対して78.1%を占めている。

図表7-4 海外向け売上金額の推移



## 2010年度 物流システム機器 生産出荷統計

M:同業他社と売買したもの

U1:エンドユーザー、商社などと売買したもの

U2:ゼネコン・エンジニアリング・コンピュータ会社と売買したもの

C:クリーンルーム向けに売買したもの

計:U1+U2+C

設備機器名	A 売上件数	B 基数		C 売上金額 (百万円)	D 海外向金額 (百万円)
		(台)	(パレット)		
1 自動倉庫 (1~3)	M 7	14	16,492	315	0
	U1 806	1,234	885,388	36,159	3,027
	U2 82	116	123,001	2,017	622
	C 102	341	79,567	25,805	24,148
	計 990	1,691	1,087,956	63,982	27,797
2 台車系 (4~6)	M 26	29		623	0
	U1 659	1,090		13,015	2,060
	U2 17	33		348	136
	C 156	1,926		26,985	24,644
	計 832	3,049		40,349	26,840
3 コンベヤ系 (8~10)	M 1,422			10,941	241
	U1 5,700			58,893	5,054
	U2 201			5,725	28
	C 305			12,500	5,470
	計 6,206			77,118	10,552
4 仕分機 (7)	M 5	8		166	0
	U1 182	207		14,221	261
	U2 20	24		1,516	0
	C 0	0		0	0
	計 202	231		15,737	261
5 ピッキング系 (11~12)	M 122	0		480	0
	U1 893	107		7,576	449
	U2 19	0		170	0
	C 0	0		0	0
	計 912	107		7,746	449
6 回転棚 (13~14)	M 22	32		151	72
	U1 103	144		2,168	1
	U2 1	4		80	0
	C 0	0		0	0
	計 104	148		2,248	1
7 移動棚 (15~16)	M 155	1,000		404	0
	U1 2,404	6,011		9,241	5
	U2 22	189		338	0
	C 1	0		3	0
	計 2,427	6,200		9,582	5
8 棚 (17~19)	M 2,018			2,740	0
	U1 38,552			22,396	0
	U2 93			666	0
	C 0			0	0
	計 38,645			23,061	0
9 パレタイザ/デパレタイザ(20)	M 0	0		500	0
	U1 266	791		9,485	1,840
	U2 10	25		610	0
	C 15	45		1,312	436
	計 291	861		11,407	2,276
10 垂直搬送機 (21~22)	M 77	203		1,040	17
	U1 236	462		3,661	394
	U2 81	200		1,517	11
	C 20	28		613	515
	計 337	690		5,791	920
11 コンピュータ (23~25)	M 4			37	0
	U1 2,833			21,804	220
	U2 57			648	0
	C 92			2,807	2,569
	計 2,982			25,260	2,789
12 その他 (26)	M 1,049			482	0
	U1 7,626			11,123	2,400
	U2 70			27	0
	C 99			2,059	1,252
	計 7,795			13,209	3,652
13 合計 (1~26)	M 4,907	1,286		17,879	330
	U1 60,260	10,046		209,742	15,711
	U2 673	591		13,662	797
	C 790	2,340		72,084	59,034
	計 61,723	12,977		295,489	75,542

## 物流システム機器生産出荷統計表 総売上金額の推移

設 備 機 器 名 ( ) は集計対象機器(小分類)の番号	売上金額(単位:百万円)				
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
自動倉庫(1~3)	M	541	2,579	1,068	1,160
	C	48,100	47,329	45,003	25,883
	U1+U2+C	114,954	113,251	101,851	66,329
台車系(4~6)	M	820	854	460	329
	C	26,990	35,798	33,943	15,825
	U1+U2+C	57,044	67,195	60,906	27,870
コンベヤ系(8~10)	M	11,252	8,864	7,954	7,640
	C	18,929	16,099	18,365	12,542
	U1+U2+C	113,380	100,511	85,113	59,430
仕分機(7)	M	498	796	434	144
	C	0	0	14	0
	U1+U2+C	22,017	16,780	13,279	17,645
ピッキング系(11, 12)	M	639	691	546	418
	C	0	0	0	0
	U1+U2+C	8,768	7,902	6,899	8,102
回転棚(13, 14)	M	11	27	63	87
	C	0	0	0	0
	U1+U2+C	1,611	1,716	1,153	1,158
移動棚(15, 16)	M	331	497	487	126
	C	0	48	0	0
	U1+U2+C	12,356	13,328	12,088	11,568
棚(17~19)	M	3,550	4,216	3,715	860
	C	0	0	0	0
	U1+U2+C	31,078	32,199	29,897	23,111
パレタイザ/デパレタイザ(20)	M	1,990	2,197	1,947	1,400
	C	0	0	921	481
	U1+U2+C	9,905	12,070	12,341	9,842
垂直搬送機(21~22)	M	2,061	2,635	2,041	1,416
	C	2,907	2,689	2,417	2,131
	U1+U2+C	12,930	12,908	10,011	8,854
コンピュータ(23~25)	M	119	366	350	5
	C	4,285	6,557	4,700	2,538
	U1+U2+C	29,759	35,825	31,365	25,046
その他(26)	M	157	369	479	312
	C	3,129	2,311	3,239	143
	U1+U2+C	30,213	26,001	24,704	11,698
パレットを除く合計(1~26)	M	21,969	24,090	19,544	13,896
	C	104,340	110,831	108,602	59,543
	U1+U2+C	444,015	439,684	389,607	270,652
参考1~2(下記) ※2007年度まで調査	M	1,416	1,430		
	C	0	0		
	U1+U2+C	8,925	8,444		
合計(1~26、参考1~2)	M	23,385	25,520	19,544	13,896
	C	104,340	110,831	108,602	59,543
	U1+U2+C	452,941	448,128	389,607	270,652
※ フォークリフト		190,054	197,759	175,836	123,114
※ パレット		201,447	206,907	190,760	146,420
					146,622

M: 同業他社向けに売買したもの

U1: エンドユーザー、商社などと売買したもの

U2: ゼネコン・エンジニアリング・コンピュータ会社と売買したもの

C: クリーンルーム向けに売買したもの

## **2010年度 物流システム機器生産出荷統計【概要版】**

---

2011年8月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

〒105-0014 東京都港区芝2-28-8 芝2丁目ビル

電話 03-5484-4021 FAX 03-5484-4031  
ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

---

**禁無断転載**